

書評

朝鮮銀行史研究会編

『朝鮮銀行史』

東洋経済新報社 1987. 12 VII+1034 ページ

1. 「朝鮮銀行券はつねに日本軍の大陸進攻とともにあった」(p. 456)という象徴的表現が本書のなかにある。この端的な表現に示されているように、戦前の帝国主義国家においては、植民地統治のために、あるいは市場確保・利権獲得のために、さらには資源と戦費の現地調達のために、植民地・占領地の金融・通貨支配は不可欠であった。日本の場合、この役割を直接担ったのは、横浜正金銀行、朝鮮銀行、台湾銀行、日本興業銀行、南方開発金庫等の、対外金融機関・特殊金融機関であったが、なかでも朝鮮銀行と台湾銀行は、植民地中央銀行としてその中核に位置づけられていた。

本書は、1909年の韓国銀行設立から、45年10月の閉鎖機関指定、その後の残余処理、57年の日本不動産銀行設立までの、朝鮮銀行の全生涯を克明にたどった「行史」である。これまで、台湾銀行については、1964年に『台湾銀行史』が、横浜正金銀行については外国為替銀行史という観点から、80-84年に『横浜正金銀行全史』(全6巻)が刊行されている。しかし、朝鮮銀行に関しては、59年に『朝鮮銀行略史』が「正史は他日の集大成にまつ」として刊行されたのみで、台銀史や正金史に匹敵するような行史はなかった。従って、本文編815ページ、資料編204ページからなる本書は、本書序文が自負するように、「第1次資料に基づいた客観的な記述に徹した」はじめての「正史」ということができる。しかも内容的には、後に紹介するように、徹底した資料の探索と広い分析視野の設定によって、通常の社史の叙述範囲を大きく超えた叙述がなされている。その意味では、本書は一個別銀行史にとどまらず、植民地・占領地に対する通貨・金融政策史としての性格もあわせ持っている。そして、この点についても叙述は精緻を極め、本書は行史としても政策史としても出色の出来となっている。

2. 本文編は、序章ほか6つの章より構成されている。叙述は、基本的には朝鮮銀行の業態に即した大きな時期区分にそって、ほぼ時系列的になされている。内容紹介の便のため、あらかじめ本文編の構成を示しておけば以下の如くである。

序 章

第1章 韓国銀行の創設と朝鮮銀行への転化

第2章 拡張期の朝鮮銀行

第3章 業務整理期の朝鮮銀行

第4章 世界恐慌と満州事変下の朝鮮銀行

第5章 戦時下の朝鮮銀行

第6章 終戦と朝鮮銀行

序章では、総論としての概観と朝鮮銀行の性格づけ、第一銀行の釜山進出(1878年)から、第一銀行券の発行(1901年)、「日韓議定書」(04年)、同行の中央銀行化(05年)に至る設立前史が検討されている。ここで注目すべきは、朝鮮銀行の性格づけが、特殊銀行、朝鮮の中央銀行、植民地銀行、海外銀行、外地銀行、国策銀行といった当時の多様な表現に即して、台湾銀行と比較されつつなされていることである。政府(大蔵大臣)と朝鮮総督とが監督権を分有していたこと、発券の正貨準備に日銀券が加えられていたこと、利権獲得・借款引受は営業上の理由と国策上の理由の両者によること、戦時期における発券の維持と占領地への進出は、円ブロック拡大の先駆的役割を果たすとともに、外地の政治的経済的混乱から内地経済圏を守る緩衝装置としての意味をもったこと等が強調され、それらが歴史的沿革の相違、帝国主義的国际環境の変化、日本、北アジアの政治的・経済的状況の変化に対応するものとして把握されている。同行の多面的な活動を総合的に位置づける視点が本章で提供されており、この視点は第1章以下の具体的叙述の前提となっている。ただ、そのためもあってか、後発帝国主義国の植民地銀行としての特徴をどこに求めるのかという、これまで植民地金融機関を検討する際にしばしば提起されてきた課題、いいかえれば帝国主義国家の植民地政策における「適応主義」と「同化画一主義」という相違が、植民地金融機関のあり方にどのように反映し、日本はそのどこに位置づけられるのかという課題は、やや背景に退いているように思われる。

第1章では、韓国銀行の設立(1909年)と、その朝鮮銀行への転化(11年)をめぐる諸問題が検討されている。韓国銀行設立に際しての第一銀行との引継交渉において、第一銀行券償却と貸金保証をめぐる渋沢と統監府の間で対立と妥協があったこと、当初の韓国銀行条例に存在していた韓国人役員規定が削除されたこと、朝鮮銀行の監督体制をめぐる始めから大蔵省と総督府の間に対立があったこと、等の興味深い指摘がなされている。

第2章は、創業直後から第一次大戦中の同行業務の大拡張の時期が対象とされている。この大拡張がいったいいかなる内容であったのかは、次章の対象とする1920

年代の同行の経営悪化、業務整理と直結するだけにきわめて重要な問題である。本書では、満州、内地への業務拡大が、次のような脈絡で整理されている。すなわち、朝鮮初期開発投資資金の急増・朝鮮貿易の入超が同行の正貨危機を引き起こし、これを緩和するものとして満州進出、内地進出がまず位置づけられる。この構想は、15年半以降朝鮮銀行券による満州金本位化、朝鮮銀行の満蒙中央銀行化構想に発展し、寺内内閣成立によるこの構想の承認によって一挙に展開する。朝鮮銀行の意図はいったんは成功するかにみえたが、満州における営業が横浜正金銀行の抵抗を排除しつつ最盛期となった19年には、満州の為替関係が日銀券(=朝鮮銀行券正貨準備)流出の最大要因となって、再び朝鮮銀行の経営困難の要因となる、と。旧来の見解が、植民地中央銀行本来の業務からの逸脱、普通銀行業務なかでも産業金融への進出として、この大拡張をとらえていたのに対し、発券、貸出、為替、満州政策等を包括して立体的に大拡張を捉えなおしたのは、本書の新たな貢献である。ただ、内地業務の検討が相対的に希薄で、序章の「この時期の業務拡張は内地で最も著しい」という叙述と若干の齟齬を来しているように思われる。評者は、かつてこの時期の同行大拡張を、「対外金融機関としての展開の構造そのもの」がもたらしたものであり、とくに内地進出については「二・三流貿易資本への種々の融資」が軸となっていたと、位置づけたことがある。次章でみるようにこの把握は部分的修正が必要かも知れない。とはいえ、朝鮮銀行の業務動向と、軍部・財界・官僚等の満州政策との関連は、今後さらにつっこんで検討される必要がある。

第3章は、20年戦後恐慌後の、同行不良債権の実態と、22年整理計画に始まる数次にわたる同行整理の過程が対象とされている。不良債権の実態把握では、従来の見解に対して、反動恐慌後に貿易・商業資金を軸に新たに取引を拡大したものに固定貸しが多く、また、18年以降の事業資金・投資資金融資の固定化が大きいというファクト・ファインディングスを提示している。掲載されている諸表をみる限り、商社・商店の投資機関化への対応、つまり台湾銀行の鈴木商店融資と同様の内容をもっていたようにみられ、その性格づけは一層の慎重さが必要と考えられる。

3. 第4章、第5章は、一五年戦争下にまさに同行が「軍とともに」業務を回復・拡張させていった過程が詳述されている。この時期は、従来研究がほとんどなかっただけに、徹底した資料の掘り起こしによる、同行の「功罪」を正視した豊富かつ客観的な叙述は、光彩を放って

いる。まず第4章は、20年代の同行整理後、31年の満州事変の勃発によって業績が上向きに転じ、満州を中心に業務拡大を遂行していった時期が対象とされている。満州中銀設立とその本位貨をめぐって正金との対立が再燃しつつも、同行は満州での積極的店舗拡大によって業績を好転させたこと、だが、その過程で、35年には同行銀行券の発行権回収が、36年には朝鮮では普銀業務の廃止が、同じく満州では満州興業銀行の設立による満州からの撤退が提起されるなど、業績好転のなかで必ずしも同行経営は安泰というわけではなかったことが示され、これを救ったのが朝鮮銀行券の軍用通貨指定であったことが明らかにされている。

第5章は、日中戦争、太平洋戦争下にこの軍用通貨としての全面展開が叙述されている。華北金融工作の中軸に朝鮮銀行券が位置づけられ、中国連合準備銀行との預け契約によって、軍事国庫送金→日銀代理店業務→預け合を一体とする体制がつくりあげられたこと、この結果朝鮮銀行の業務は華北を中心とするものになり、ここから多大の利益をあげたこと、にもかかわらずこの業務の展開が、植民地・占領地インフレーションを破局的に激化させ、ついには逆にインフレの「緩衝装置」として朝鮮銀行券が位置づけられざるをえなくなったことが、豊富な事実の摘出によって解明されている。また、最後の第6章は、敗戦時の引き揚げと、その後の残余財産の処理問題が叙述されている。

以上の紹介と若干のコメントは、本書の内容のごく一部をとりあげたに過ぎない。現時点で発掘できるほぼすべての資料を博捜しつつ、新事実や新たな対抗関係の析出を実に豊富に本書は行っている。本書によって、植民地、占領地通貨金融政策史研究は新たな段階にひきあげられたというのが、読後の率直な感想である。

〔伊藤正直〕